

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第28期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏 光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美 樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第27期	第28期	第27期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第27期
		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	10,815,093	11,895,520	22,457,602
経常利益	(千円)	720,089	1,039,848	1,664,228
四半期(当期)純利益	(千円)	364,829	491,080	919,971
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	364,737	487,415	923,761
純資産額	(千円)	3,931,176	4,737,543	4,440,510
総資産額	(千円)	7,999,632	9,403,314	10,005,123
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	7,342.11	9,954.58	18,514.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.1	50.4	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	376,303	653,416	1,261,125
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	771,919	107,768	1,106,999
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	382,707	771,333	898,647
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,170,795	2,013,049	2,241,571

回次	会計期間	第27期	第28期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3,751.51	4,833.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、平成24年11月1日付で、株式会社アイ・シー・オーとWDBメディカル株式会社が合併し、存続会社である株式会社アイ・シー・オーはWDBアイシーオー株式会社に商号変更いたしました。その結果、当社グループは、平成24年11月1日現在で当社および子会社12社により構成されることになりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州における信用不安、長引く円高等による輸出産業の低迷により、先行きに不安を残す状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成24年9月の有効求人倍率(季節調整値)は0.81倍と緩やかな改善となっておりますが、総務省が発表した平成24年9月の完全失業率(季節調整値)は4.2%となっており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、WDB株式会社では、人材サービス事業におきまして、平成24年5月に那覇支店を開設し、全国51拠点を展開させ顧客のニーズに幅広くお応えする体制を整えております。

また、研究職人材を真に産業界で貢献できる人材とする為のキャリア形成支援を行いますWDBユニバーシティ株式会社を平成24年4月に設立し、同年5月に東京校、神戸校を開校いたしました。

以上のような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、中核である理学系研究職の売上高の増加により11,895百万円と前年同四半期と比べ1,080百万円(前年同期比10.0%増)の増収となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.8%、その他事業が2.2%であります。営業利益は、1,029百万円と前年同四半期と比べ307百万円(前年同期比42.5%増)の増益、経常利益は、1,039百万円と前年同四半期と比べ319百万円(前年同期比44.4%増)の増益、四半期純利益は、491百万円と前年同四半期と比べ126百万円(前年同期比34.6%増)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

人材サービス事業

研究職人材サービスの売上高が前年同四半期に比べ増加した結果、売上高は、11,633百万円と前年同四半期と比べ978百万円（前年同期比9.2%増）の増収、セグメント利益（営業利益）は、1,147百万円と前年同四半期と比べ400百万円（前年同期比53.6%増）の増益となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、有機化学薬品の製造事業が好調に推移したことから、262百万円と前年同四半期と比べ101百万円（前年同期比63.7%増）の増収、セグメント損失（営業損失）は、9百万円（前年同四半期は28百万円の損失）となりました。

（注）セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、主に現金及び預金の減少、未収消費税等の減少及び未収入金の減少等により、総資産9,403百万円となり、前連結会計年度末と比較して601百万円の減少となりました。負債は、主に借入金の減少等により4,665百万円となり、前連結会計年度末と比較して898百万円の減少となりました。また、純資産は4,737百万円となり、前連結会計年度末と比較して297百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結会計期間末と比較して842百万円増加し、2,013百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,006百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が521百万円となったことなどにより、653百万円の収入（前年同期は376百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出44百万円のほか、敷金の差入による支出47百万円等により、107百万円の支出（前年同期は771百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済561百万円、配当金支払による支出138百万円により、771百万円の支出（前年同期は382百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社W D B 環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,600
計	200,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株制度を採用 していません。
計	50,150	50,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		50,150		800,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社中野商店	兵庫県加古川市加古川町粟津503番地の4	19,275	38.43
中野 敏光	兵庫県加古川市	10,024	19.98
谷岡 たま系	兵庫県姫路市	2,970	5.92
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,339	2.66
WDBグループ従業員持株会	兵庫県姫路市豊沢町79番地	1,236	2.46
大塚 美樹	兵庫県姫路市	1,200	2.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,000	1.99
CREDIT SUISSE A G ZURICH (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	613	1.22
片山 晃	東京都千代田区	503	1.00
犬飼 直樹	東京都東久留米市	484	0.96
計		38,644	77.05

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,339株
2. 上記のほか当社所有の自己株式960株(1.91%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 960		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,190	49,190	
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		49,190	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	960		960	1.91
計		960		960	1.91

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,029	2,125,634
受取手形及び売掛金	2,747,439	2,689,731
有価証券	14,183	12,956
商品及び製品	3,949	3,928
仕掛品	16,759	13,606
原材料及び貯蔵品	16,739	9,683
その他	716,851	493,411
貸倒引当金	4,683	6,878
流動資産合計	5,864,267	5,342,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,889,636	1,808,377
土地	1,454,335	1,437,468
その他(純額)	159,091	160,822
有形固定資産合計	3,503,064	3,406,667
無形固定資産		
のれん	93,915	71,518
その他	6,136	6,680
無形固定資産合計	100,052	78,198
投資その他の資産	537,738	576,373
固定資産合計	4,140,855	4,061,240
資産合計	10,005,123	9,403,314
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,293,892	1,209,228
短期借入金	595,668	215,000
1年内返済予定の長期借入金	362,208	362,208
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	492,174	447,615
賞与引当金	275,273	302,120
資産除去債務	-	2,124
その他	1,310,354	1,079,126
流動負債合計	4,349,570	3,637,422
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	800,576	619,472
退職給付引当金	32,470	35,225
役員退職慰労引当金	261,636	270,304
資産除去債務	63,871	62,796
その他	36,488	30,549
固定負債合計	1,215,042	1,028,348
負債合計	5,564,613	4,665,771

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	52,525	52,525
利益剰余金	3,610,588	3,962,536
自己株式	24,564	75,814
株主資本合計	4,438,549	4,739,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	521	3,433
為替換算調整勘定	2,481	1,729
その他の包括利益累計額合計	1,960	1,703
純資産合計	4,440,510	4,737,543
負債純資産合計	10,005,123	9,403,314

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	10,815,093	11,895,520
売上原価	8,281,877	9,024,880
売上総利益	2,533,216	2,870,639
販売費及び一般管理費	1,810,414	1,840,749
営業利益	722,801	1,029,890
営業外収益		
受取利息	115	162
受取配当金	5,527	1,605
還付加算金	42	4,951
受取保険金	2,447	7,287
雑収入	4,198	6,175
営業外収益合計	12,331	20,182
営業外費用		
支払利息	3,399	4,731
為替差損	2,477	2,085
解約違約金	4,826	-
雑損失	4,340	3,407
営業外費用合計	15,044	10,224
経常利益	720,089	1,039,848
特別利益		
固定資産売却益	3	-
受取設備負担金	-	5,686
特別利益合計	3	5,686
特別損失		
固定資産除却損	3,091	5,746
減損損失	-	32,867
その他	144	-
特別損失合計	3,236	38,613
税金等調整前四半期純利益	716,857	1,006,921
法人税、住民税及び事業税	339,247	496,828
法人税等調整額	12,780	19,012
法人税等合計	352,027	515,841
少数株主損益調整前四半期純利益	364,829	491,080
少数株主利益	-	-
四半期純利益	364,829	491,080

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	364,829	491,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	230	2,912
為替換算調整勘定	322	751
その他の包括利益合計	91	3,664
四半期包括利益	364,737	487,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364,737	487,415
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	716,857	1,006,921
減価償却費	58,519	93,146
のれん償却額	22,396	22,396
減損損失	-	32,867
貸倒引当金の増減額（は減少）	255	2,194
賞与引当金の増減額（は減少）	30,844	26,846
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17,447	8,668
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,167	2,755
受取利息及び受取配当金	5,643	1,767
支払利息	3,399	4,731
有形固定資産売却損益（は益）	3	-
有形固定資産除却損	3,091	5,746
売上債権の増減額（は増加）	47,014	63,393
たな卸資産の増減額（は増加）	2,656	10,229
その他の流動資産の増減額（は増加）	8,848	201,111
仕入債務の増減額（は減少）	82,118	84,664
未払金の増減額（は減少）	39,066	8,170
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,766	222,887
受取保険金	2,447	7,287
受取設備負担金	-	5,686
その他	3,522	3,525
小計	761,614	1,170,413
利息及び配当金の受取額	5,643	1,767
利息の支払額	3,606	4,333
保険金の受取額	2,447	7,287
法人税等の支払額	389,795	521,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,303	653,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	732,523	44,518
有形固定資産の売却による収入	108	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,941
敷金の差入による支出	6,053	47,199
敷金の回収による収入	6,277	662
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	28,045	-
その他	11,682	14,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,919	107,768

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	441,200	380,668
長期借入れによる収入	160,000	-
長期借入金の返済による支出	108,669	181,104
リース債務の返済による支出	7,987	9,550
社債の償還による支出	27,500	10,000
配当金の支払額	74,336	138,760
自己株式の取得による支出	-	51,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,707	771,333
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,599	2,837
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	15,507	228,522
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,303	2,241,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,170,795	2,013,049

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当	684,013千円	725,025千円
賞与引当金繰入額	127,571千円	122,506千円
退職給付費用	12,340千円	17,621千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,741千円	10,607千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	1,279,058千円	2,125,634千円
預入期間が3か月を超える定期預金	121,698千円	121,740千円
担保に供している定期預金	-	3,801千円
有価証券(取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資)	13,434千円	12,956千円
現金及び現金同等物	1,170,795千円	2,013,049千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	74,535	1,500	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	49,690	1,000	平成23年9月30日	平成23年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,132	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	49,190	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

3 . 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	10,654,970	10,654,970	160,123	10,815,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,137	10,137		10,137
計	10,665,108	10,665,108	160,123	10,825,231
セグメント利益又は損失()	747,253	747,253	28,562	718,690

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	747,253
「その他」の区分の損失()	28,562
セグメント間取引消去	4,111
四半期連結損益計算書の営業利益	722,801

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	11,633,422	11,633,422	262,097	11,895,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,539	35,539		35,539
計	11,668,962	11,668,962	262,097	11,931,060
セグメント利益又は損失()	1,147,569	1,147,569	9,275	1,138,293

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,147,569
「その他」の区分の損失()	9,275
セグメント間取引消去	5,588
全社費用(注)	113,991
四半期連結損益計算書の営業利益	1,029,890

(注) 全社費用は、平成23年11月1日の新設分割により純粹持株会社となった当社において発生する管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7,342円11銭	9,954円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	364,829	491,080
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	364,829	491,080
普通株式の期中平均株式数(株)	49,690	49,332

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第28期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年11月9日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,190千円
1株当たりの金額	1,000円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

WDBホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。